

令和元年度決算に基づく

財務書類

【統一的な基準】

令和3年3月

福岡県築上町

目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 財務書類の分析指標	12
9. 一般会計等財務書類	13
10. 注記 (一般会計等)	16
11. 附属明細書 (一般会計等)	19
12. 全体財務書類	31
13. 注記 (全体)	34
14. 附属明細書 (全体)	37
15. 連結財務書類	38
16. 注記 (連結)	41
17. 附属明細書 (連結)	44
18. 精算表 (連結貸借対照表)	45
19. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
20. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
21. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

3. 作成基準日

令和2年3月31日を基準日として作成しています。但し、令和元年度分の収支で出納閉鎖期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、（別表1）のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
普通 会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一 般 会 計 等	全 体	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計 霊園事業特別会計				
公営 事業 会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を読替えて作成。			
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セ クター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を読替えて作成。			連 結
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事 務組合 ・ 広域連 合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。 福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。			
	京築広域市町村圏事務組合 (一般会計、広域圏消防特別会計)				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 (一般会計、特別会計)				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
福岡県市町村退職手当組合					
	築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。			

5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税収や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
資産	57,715	72,228	74,993
固定資産	54,905	68,217	70,307
有形固定資産	46,940	61,157	63,947
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	19,362	19,362	19,593
インフラ資産（道路等）	27,089	40,279	42,421
物品	489	1,516	1,934
無形固定資産（ソフトウェア等）	33	33	203
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	7,931	7,027	6,156
投資及び出資金	2,275	1,116	24
基金（減債基金、その他基金）	4,804	4,878	5,094
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	852	1,033	1,038
流動資産	2,810	4,010	4,687
現金預金	1,003	2,174	2,590
基金（財政調整基金等）	1,749	1,749	1,980
その他（未収金、短期貸付金等）	58	87	117
繰延資産	-	-	-
負債（将来世代の負担）	13,637	25,170	26,625
固定負債	11,896	22,932	24,237
地方債	9,761	14,306	14,853
退職手当引当金	2,123	2,219	2,235
その他	12	6,407	7,149
流動負債	1,741	2,238	2,388
1年内償還予定地方債	1,429	1,665	1,733
賞与等引当金	109	114	130
その他	203	459	525
純資産（過去・現役世代の負担）	44,078	47,058	48,368
負債＋純資産	57,715	72,228	74,993

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 577 億円、全体 722 億円、連結 750 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 136 億円、全体 251 億円、連結 266 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 271 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 403 億円、更に一部事務組合の水道施設などが追加されて連結で 424 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 194 億円、連結で 196 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた有形固定資産の資産全体に占める割合は 81～85%とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 23 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 12 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 11 億円を相殺しているため、全体 11 億円、連結 0.2 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』や『長期延滞債権』が増加しています。

地方債については、一般会計等 98 億円、全体 143 億円、連結 149 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（水道事業【法適用】、下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

（1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税収等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

（2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税収や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）

単位：百万円		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	1. 経常費用	9,535	12,198	17,310
	業務費用	6,024	6,901	7,473
	人件費	1,810	1,840	2,171
	物件費等	4,085	4,827	5,023
	その他の業務費用	128	234	279
	移転費用	3,512	5,297	9,837
	補助金等	1,700	3,779	8,317
	社会保障給付	1,506	1,506	1,506
	他会計への繰出金	294	-	-
	その他	11	11	14
2. 経常収益	412	860	1,022	
使用料及び手数料	186	621	624	
その他	226	239	397	
	純経常行政コスト (A=1-2)	9,124	11,337	16,288
	3. 臨時損失	64	64	64
	4. 臨時利益	2	2	△2
	純行政コスト (B=A+3-4)	9,186	11,400	16,354
純資産変動計算書	5. 財源	9,028	11,368	16,577
	税収等	6,424	7,118	10,930
	国県等補助金	2,604	4,250	5,647
	本年度差額 (C=5-B)	△158	△32	223
	6. 資産評価差額	0	-	-
	7. 無償所管換等	0	0	0
	8. その他	-	-	9
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)	△158	△32	331
	前年度末純資産残高	44,236	47,090	48,037
本年度末純資産残高	44,078	47,058	48,368	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

(1) 行政コスト計算書 (上段)

●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

（2）純資産変動計算書（下段）

●財源

『財源』は税金や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等95億円、全体122億円・連結173億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4億円、全体9億円、連結10億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等92

億円、全体 114 億円・連結 164 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 85 億円、全体 112 億円、連結で 163 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で△1.6 億円、全体で 0.3 億円、連結で 3.3 億円となりました。

7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	642	1,190	1,274
業務支出	7,782	9,927	14,950
業務費用支出	4,271	4,630	5,113
移転費用支出	3,512	5,297	9,837
業務収入	8,460	11,152	16,260
税込等収入	6,410	6,974	10,785
国県等補助金収入	1,651	3,297	4,427
使用料及び手数料収入	172	658	667
その他の収入	226	224	382
臨時支出（災害復旧事業費等）	36	36	36
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△2,033	△1,895	△2,020
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	3,321	3,530	3,728
投資活動収入（資産売却・補助金等）	1,287	1,635	1,708
財務活動収支	1,009	749	703
財務活動支出（町債償還等）	1,212	1,433	1,499
財務活動収入（町債発行収入等）	2,221	2,182	2,202
本年度資金収支額	△383	43	△42
前年度末資金残高	1,330	2,075	2,575
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高	947	2,118	2,534

前年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度歳計外現金増減額	△10	△10	△10
本年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度末現金預金残高	1,003	2,174	2,590

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

●財務活動収入

町債の発行等収入。

II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等 3.8 億円、連結 0.4 億円の赤字、全体 0.4 億円の黒字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等 6 億円、全体 12 億円、連結 13 億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等 20 億円、全体 19 億円、連結 20 億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っているということを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等 10 億円、全体 7.5 億円、連結 7 億円の黒字です。

財務的収支の黒字は返済より借入の方が多く、財政状態が悪化していることを表します。

一般会計等では、庁舎建設の町債発行額が多くなったことが原因として挙げられます。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

8. 財務書類の分析指標

(1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全であると言えます。

・一般会計等	76.4%
・全 体	65.2%
・連 結	64.5%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	23.8%
・全 体	26.1%
・連 結	25.9%

(3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	59.4%
・全 体	59.4%
・連 結	59.4%

(4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※H31.3.31現在の住民基本台帳人口 18,196人で算出]

・一般会計等	資産：323万円	負債：76万円	純行政コスト：51万円
・全 体	資産：404万円	負債：141万円	純行政コスト：64万円
・連 結	資産：420万円	負債：149万円	純行政コスト：92万円

築上町の財務書類3表(一般会計等)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,905 ※	固定負債	11,896
有形固定資産	46,940 ※	地方債	9,761
事業用資産	19,362 ※	長期未払金	-
土地	5,200	退職手当引当金	2,123
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	28,844	その他	12
建物減価償却累計額	△ 17,795	流動負債	1,741
工作物	1,972	1年内償還予定地方債	1,429
工作物減価償却累計額	△ 1,192	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	158
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,637
建設仮勘定	1,872	【純資産の部】	
インフラ資産	27,089 ※	固定資産等形成分	56,655
土地	1,575	余剰分(不足分)	△ 12,577
建物	308		
建物減価償却累計額	△ 162		
工作物	59,753		
工作物減価償却累計額	△ 34,820		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	436		
物品	1,050		
物品減価償却累計額	△ 560		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	33		
その他	-		
投資その他の資産	7,931 ※		
投資及び出資金	2,275		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	1,159		
投資損失引当金	△ 1		
長期延滞債権	854		
長期貸付金	10		
基金	4,804		
減債基金	1,092		
その他	3,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	2,810		
現金預金	1,003		
未収金	59		
短期貸付金	1		
基金	1,749		
財政調整基金	1,749		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	57,715 ※	純資産合計	44,078
		負債及び純資産合計	57,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	9,535 ※		
業務費用	6,024 ※		
人件費	1,810		
職員給与費	1,313		
賞与等引当金繰入額	109		
退職手当引当金繰入額	△ 18		
その他	406		
物件費等	4,085 ※		
物件費	1,899		
維持補修費	421		
減価償却費	1,761		
その他	5		
その他の業務費用	128		
支払利息	60		
徴収不能引当金繰入額	5		
その他	63		
移転費用	3,512 ※		
補助金等	1,700		
社会保障給付	1,506		
他会計への繰出金	294		
その他	11		
経常収益	412		
使用料及び手数料	186		
その他	226		
純経常行政コスト	9,124 ※		
臨時損失	64		
災害復旧事業費	36		
資産除売却損	28		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2		
資産売却益	-		
その他	2		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト(△)	△ 9,186	-	△ 9,186
財源	9,028	-	9,028
税金等	6,424	-	6,424
国県等補助金	2,604	-	2,604
本年度差額	△ 158	-	△ 158
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,212	△ 1,212
有形固定資産等の増加	-	2,597	△ 2,597
有形固定資産等の減少	-	△ 1,789	1,789
貸付金・基金等の増加	-	739	△ 739
貸付金・基金等の減少	-	△ 335	335
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 158	1,212	△ 1,370
前年度末純資産残高	44,236	55,443	△ 11,207
本年度末純資産残高	44,078	56,655	△ 12,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,782 ※
業務費用支出	4,271 ※
人件費支出	1,823
物件費等支出	2,341
支払利息支出	60
その他の支出	46
移転費用支出	3,512 ※
補助金等支出	1,700
社会保障給付支出	1,506
他会計への繰出支出	294
その他の支出	11
業務収入	8,460 ※
税込等収入	6,410
国県等補助金収入	1,651
使用料及び手数料収入	172
その他の収入	226
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	642
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,321
公共施設等整備費支出	2,597
基金積立金支出	511
投資及び出資金支出	211
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,287 ※
国県等補助金収入	953
基金取崩収入	329
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,033 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,212
地方債償還支出	1,007
その他の支出	205
財務活動収入	2,221
地方債発行収入	2,066
その他の収入	155
財務活動収支	1,009
本年度資金収支額	△ 383 ※
前年度末資金残高	1,330
本年度末資金残高	947
前年度末歳計外現金残高	66
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	1,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物（建物付属設備含む） 8年～50年
工作物 7年～75年
物品 3年～17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
特にありません。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 奨学金貸付事業特別会計
 - 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計
 - 霊園事業特別会計

- ② 一般会計等に含まれる会計と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
 連結実質赤字比率 ー
 実質公債費比率 8.0%
 将来負担比率 30.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 456百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 37百万円

- ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	5,666百万円
・算入公債費等の額	867百万円
・将来負担額	16,861百万円
・充当可能基金額	4,338百万円
・特定財源見込額	276百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,781百万円

- ⑤自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

- ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

▲1,391百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,210百万円
 一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書(一般会計等)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,750	1,918	321	38,347	18,987	620	19,360
土地	5,200			5,200			5,200
立木竹	459			459			459
建物	29,160	5	321	28,844	17,795	583	11,049
工作物	1,894	78		1,972	1,192	37	780
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	37	1,835		1,872			1,872
インフラ資産	61,435	901	265	62,071	34,982	989	27,089
土地	1,455	120		1,575			1,575
建物	313		5	308	162		146
工作物	59,425	327		59,752	34,820	981	24,932
その他							
建設仮勘定	242	454	260	436			436
物品	1,014	37	1	1,050	560	133	490
合計	99,199	2,856	587	101,468	54,529	1,742	46,939

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,171	6,245	1,902	3,610	650	1,413	2,369	19,360
土地	1,358	1,986	402	139	448	14	853	5,200
立木竹					58		401	459
建物	1,810	3,841	1,421	3,126	142	1	708	11,049
工作物		338	62	339	2		39	780
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	3	80	17	6		1,398	368	1,872
インフラ資産	19,105	1			7,849	134		27,089
土地	1,307				265	3		1,575
建物	146							146
工作物	17,294				7,507	131		24,932
その他								
建設仮勘定	358	1			77			436
物品	4	100	12	209	8	70	87	490
合計	22,280	6,346	1,914	3,819	8,507	1,617	2,456	46,939

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 評価差額 (C) - (E) (F)
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A) - (H) (I)
築上町水道事業	336	3,726	2,518	1,207	336	100.00%	1,207	0	336
築上町下水道事業	823	11,654	8,915	2,739	186	100.00%	2,739	0	823
しいだカンコー株式会社	9	37	18	19	10	90.00%	17	0	9
東九州コミュニティー放送株式会社	32	37	2	35	37	83.58%	30	1	32
株式会社 ついきプロヴァンス	9	114	32	83	12	75.00%	62	0	9
京葉地区水道企業団	1,048	214,799	9,646	205,153	8,766	12.84%	26,346	0	1,048
合計	2,257	230,368	21,132	209,236	9,347	-	30,400	1	2,257

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価差額
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	287,209	223,342	63,867	43,354	0.51%	8	-	5	5
豊葉森林組合	0	701	294	407	73	0.52%	2	-	0	0
福岡県信用保証協会	2	902,304	804,475	97,829	11,053	0.02%	15	-	2	2
福岡県農業信用基金協会	2	155,312	146,849	8,463	4,788	0.03%	3	-	2	2
公社団法人 福岡県畜産協会	0	658	476	183	183	0.07%	0	-	0	0
公益財団法人 ふくむかひかな海づくり協会	2	498	27	471	471	0.31%	2	-	2	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	255	33	223	66	9.04%	20	-	6	6
地方公共団体金融機構	1	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.01%	25	-	1	1
合計	18	25,693,638	25,198,298	495,340	76,591	-	75	-	18	18

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整等積立基金	1,749	-	-	-	1,749	1,749
減債基金	1,092	-	-	-	1,092	1,092
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
ふるさと・水と土保全対策基金	13	-	-	-	13	13
地域振興基金	271	-	-	-	271	271
まちづくり振興基金	1,124	-	-	-	1,124	1,124
学校施設整備基金	2	-	-	-	2	2
旧蔵内邸住宅保存基金	26	-	-	-	26	26
公共施設等整備基金	948	-	-	-	948	948
ふるさと応援基金	138	-	-	-	138	138
防災まちづくり基金	52	-	-	-	52	52
環境施設基金	330	-	-	-	330	330
芸術・文化振興基金	19	-	-	-	19	19
環境美化推進基金	16	-	-	-	16	16
子育てすこやか基金	21	-	-	-	21	21
健康・スポーツ振興基金	19	-	-	-	19	19
バス運行事業調整基金	15	-	-	-	15	15
高齢者等福祉推進基金	12	-	-	-	12	12
子ども医療費助成事業基金	263	-	-	-	263	263
地域歴史文化活用推進基金	23	-	-	-	23	23
有機液肥製造施設基金	66	-	-	-	66	66
学校教育環境整備基金	91	-	-	-	91	91
学校給食運営基金	48	-	-	-	48	48
園遊基金	6	-	-	-	6	6
奨学金基金	67	-	-	-	67	67
合計	6,624	-	-	-	6,624	6,553

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金	10	-	1	-	11
合計	10	-	1	-	11

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	450	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	463	3
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	46	2
町民税(法人)	1	0
固定資産税	76	3
軽自動車税	6	0
保育料(税等)	3	-
その他の未収金		
使用料・手数料	244	-
諸収入	1	-
小計	376	6
合計	839	9

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	11	1
町民税(法人)	0	0
固定資産税	22	1
軽自動車税	2	0
保育料(税等)	0	-
その他の未収金		
使用料・手数料	21	-
諸収入	0	-
小計	57	2
合計	57	2

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	59	9		59	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	677	75		677	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	33	6		33	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	134	16		134	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,903	141		98	2,723	82	0	-	-	-	0
その他	3,862	203		3,756	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,790	454		1,157	184	815	633	-	-	-	-
減税補てん債	32	9		32	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	702	101		363	338	-	-	-	-	-	-
合計	11,191	1,015		6,307	3,246	897	633	-	-	-	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
11,190	10,033	915	53	84	68	11	26	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
11,190	1,385	1,091	1,207	1,139	1,008	3,276	842	612

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	3	-	-	2	1
徴収不能引当金	12	5	8	0	9
流動資産					
徴収不能引当金	2	0	-	0	2
固定負債					
退職手当引当金	2,140	107	41	84	2,123
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	104	109	104	-	109
合計	2,261	221	152	86	2,244

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	福岡県	41	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担
	自治公民館整備補助金	町内自治会	2	自治公民館施設整備に対する補助
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	3	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成
	水産振興対策事業補助金	豊築漁業協同組合	0	水産振興対策(施設整備)事業に対する補助
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	対象者	3	町内農業者への水田農業機械導入に対する補助
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	町内自治会	10	町内園芸農業者へ先進技術の導入や省力機械等の整備に対する補助
	防犯灯設置補助金	町内自治会	7	防犯灯設置、更新に対する補助
	林内作業道開設補助金	豊築森林組合	1	築上町林内作業道開設に対する補助
	防災業務ネットワーク再整備負担金	福岡県	0	県と県内市町村の防災行政ネットワーク再整備に対する負担金
	計		67	
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	854
自治会交付金		町内自治会	48	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝賀事業)
農地集積・集約化対策事業・農機集積協力金		対象者	0	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
経営所得安定対策事業交付金		築上町水田農業推進協議会	5	築上町水田農業推進協議会運営費に対する交付金
新規就業・経営継承総合支援事業 青年就業給付金		対象者	14	新規就業者に対する給付金
多面的機能支払交付金		町内活動組織	44	農業用施設・環境維持活動に対する交付金
中山間地域等直接支払制度補助金		町内活動組織	22	中山間地における農業用施設の環境維持活動に対する補助
下水道事業会計(法適)補助金		築上町下水道事業	255	築上町下水道事業に対する補助
水道事業会計(法適)補助金		築上町水道事業	68	築上町水道事業に対する補助
町社会福祉協議会運営費補助金		築上町社会福祉協議会	51	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助
消防団員等公務災害等補償共済基金分担金		消防団員等公務災害等補償共済基金	11	消防団員等公務災害等補償共済基金に対する築上町の経費分担
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	対象事業者(保育園)	12	家庭支援推進保育事業に対する補助	
町商工会補助金	築上町商工会	9	築上町商工会運営費に対する補助	
町観光協会補助金	築上町観光協会	13	築上町観光協会運営費に対する補助	
商品券プレミアム販売事業助成金	築上町商工会	7	商品券プレミアム販売事業に対する助成	
町シルバー人材センター補助金	築上町シルバー人材センター	11	築上町シルバー人材センター運営費及び買い物支援事業に対する補助	
その他		210		
計		1,633		
合計		1,700		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	1,576	
		地方交付税	3,920	
		地方譲与税	124	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	6	
		株式等譲渡所得割交付金	5	
		地方消費税交付金	312	
		ゴルフ場利用税交付金	11	
		自動車取得税交付金	47	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	172	
		地方特例交付金	7	
		交通安全対策特別交付金	4	
		分担金・負担金	98	
		その他	43	
		小計	6,326	
		国庫支出金	677	
		都道府県等支出金	8	
計	685			
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	767	
		都道府県等支出金	778	
		計	1,545	
		小計	2,230	
合計	合計	8,555		
特別会計	税金等	-	-	
		小計	-	
	国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
			国庫支出金	-
			都道府県等支出金	20
			計	20
	小計	20		
	合計	合計	20	
単純合計	税金等	6,326		
	国県等補助金	2,249		
相殺消去	税金等	-		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	6,326		
	国県等補助金	2,249		

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	9,186	1,444	210	5,852	1,680
有形固定資産等の増加	2,597	452	1,784	361	-
貸付金・基金等の増加	739	353	272	113	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,522	2,249	2,266	6,326	1,680

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	947
合計	947

築上町の財務書類3表(全体)

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,217	固定負債	22,932
有形固定資産	61,157	地方債等	14,306
事業用資産	19,362 ※	長期未払金	-
土地	5,200	退職手当引当金	2,219
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	28,844	その他	6,407
建物減価償却累計額	△ 17,795	流動負債	2,238 ※
工作物	1,972	1年内償還予定地方債等	1,665
工作物減価償却累計額	△ 1,192	未払金	256
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	158
その他	-	負債合計	25,170
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,872	固定資産等形成分	69,967
インフラ資産	40,279 ※	余剰分(不足分)	△ 22,909
土地	1,864		-
建物	813		
建物減価償却累計額	△ 243		
工作物	74,690		
工作物減価償却累計額	△ 37,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	443		
物品	2,795		
物品減価償却累計額	△ 1,279		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	33		
その他	-		
投資その他の資産	7,027 ※		
投資及び出資金	1,116		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,043		
長期貸付金	10		
基金	4,878		
減債基金	1,092		
その他	3,786		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,010 ※		
現金預金	2,174		
未収金	95		
短期貸付金	1		
基金	1,749		
財政調整基金	1,749		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	72,228 ※	純資産合計	47,058
		負債及び純資産合計	72,228

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	12,198		
業務費用	6,901		
人件費	1,840		
職員給与費	1,370		
賞与等引当金繰入額	114		
退職手当引当金繰入額	△ 62		
その他	418		
物件費等	4,827		
物件費	2,158		
維持補修費	460		
減価償却費	2,204		
その他	5		
その他の業務費用	234		
支払利息	143		
徴収不能引当金繰入額	7		
その他	84		
移転費用	5,297 ※		
補助金等	3,779		
社会保障給付	1,506		
他会計への繰出金	-		
その他	11		
経常収益	860		
使用料及び手数料	621		
その他	239		
純経常行政コスト	11,337 ※		
臨時損失	64		
災害復旧事業費	36		
資産除売却損	28		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	2		
資産売却益	-		
その他	2		
純行政コスト(△)	△ 11,400 ※		
財源	11,368		11,368
税金等	7,118		7,118
国県等補助金	4,250		4,250
本年度差額	△ 32		△ 32
固定資産等の変動(内部変動)	-	980	△ 980
有形固定資産等の増加	-	3,011	△ 3,011
有形固定資産等の減少	-	△ 2,232	2,232
貸付金・基金等の増加	-	536	△ 741
貸付金・基金等の減少	-	△ 335	540
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 32	980	△ 1,012
前年度末純資産残高	47,090	68,987	△ 21,897
本年度末純資産残高	47,058	69,967	△ 22,909

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,927
業務費用支出	4,630
人件費支出	1,898
物件費等支出	2,521
支払利息支出	143
その他の支出	68
移転費用支出	5,297 ※
補助金等支出	3,779
社会保障給付支出	1,506
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11
業務収入	11,152 ※
税込等収入	6,974
国県等補助金収入	3,297
使用料及び手数料収入	658
その他の収入	224
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,190 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,530
公共施設等整備費支出	3,011
基金積立金支出	511
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,635
国県等補助金収入	1,075
基金取崩収入	329
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	-
その他の収入	225
投資活動収支	△ 1,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,433
地方債償還支出	1,228
その他の支出	205
財務活動収入	2,182
地方債発行収入	2,232
その他の収入	△ 50
財務活動収支	749
本年度資金収支額	43 ※
前年度末資金残高	2,075
本年度末資金残高	2,118
前年度末歳計外現金残高	66
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	2,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。
- (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 奨学金貸付事業特別会計
- 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計
- 霊園事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業
- 下水道事業

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 456百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 37百万円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

4百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

▲705百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,676百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書(全体)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細(単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,750	1,918	321	38,347	18,987	620	19,360
土地	5,200			5,200			5,200
立木竹	459			459			459
建物	29,160	5	321	28,844	17,795	583	11,049
工作物	1,894	78		1,972	1,192	37	780
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	37	1,835		1,872			1,872
インフラ資産	76,780	1,294	265	77,809	37,530	989	40,279
土地	1,743	120		1,863			1,863
建物	818		5	813	243		570
工作物	73,970	720		74,690	37,287	981	37,403
その他							
建設仮勘定	249	454	260	443			443
物品	2,738	58	1	2,795	1,279	133	1,516
合計	116,268	3,270	587	118,951	57,796	1,742	61,155

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,171	6,245	1,902	3,604	650	1,413	2,375	19,360
土地	1,358	1,986	402	139	448	14	853	5,200
立木竹					58		401	459
建物	1,810	3,841	1,421	3,126	142	1	708	11,049
工作物		338	62	339	2		39	780
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	3	80	17				374	1,872
インフラ資産	19,105	1		13,190	7,849	134	40,279	40,279
土地	1,307			288	265	3	1,863	570
建物	145			425				570
工作物	17,295			12,470	7,507	131		37,403
その他								
建設仮勘定	358	1		7	77			443
物品	4	100	12	1,236	8	70	86	1,516
合計	22,280	6,346	1,914	18,030	8,507	1,617	2,461	61,155

築上町の財務書類3表(連結)

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,307 ※	固定負債	24,237
有形固定資産	63,947 ※	地方債等	14,853
事業用資産	19,593 ※	長期未払金	-
土地	5,231	退職手当引当金	2,235
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,236	その他	7,149
建物減価償却累計額	△ 17,993	流動負債	2,388
工作物	1,990	1年内償還予定地方債等	1,733
工作物減価償却累計額	△ 1,204	未払金	301
船舶	-	未払費用	15
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	160
その他	0		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,625
建設仮勘定	1,872	【純資産の部】	
インフラ資産	42,421 ※	固定資産等形成分	72,288
土地	2,320	余剰分(不足分)	△ 23,947
建物	875	他団体出資等分	28
建物減価償却累計額	△ 269		
工作物	76,786		
工作物減価償却累計額	△ 37,740		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	447		
物品	3,777		
物品減価償却累計額	△ 1,843		
無形固定資産	203		
ソフトウェア	47		
その他	156		
投資その他の資産	6,156		
投資及び出資金	24		
有価証券	-		
出資金	24		
その他	-		
長期延滞債権	1,050		
長期貸付金	10		
基金	5,094		
減債基金	1,092		
その他	4,002		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	4,687		
現金預金	2,590		
未収金	114		
短期貸付金	1		
基金	1,980		
財政調整基金	1,980		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	74,993 ※	純資産合計	48,368 ※
		負債及び純資産合計	74,993

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	17,310			
業務費用	7,473			
人件費	2,171 ※			
職員給与費	1,668			
賞与等引当金繰入額	129			
退職手当引当金繰入額	△ 62			
その他	435			
物件費等	5,023 ※			
物件費	2,135			
維持補修費	475			
減価償却費	2,315			
その他	99			
その他の業務費用	279			
支払利息	153			
徴収不能引当金繰入額	6			
その他	120			
移転費用	9,837			
補助金等	8,317			
社会保障給付	1,506			
他会計への繰出金	-			
その他	14			
経常収益	1,022 ※			
使用料及び手数料	624			
その他	397			
純経常行政コスト	16,288			
臨時損失	64			
災害復旧事業費	36			
資産除売却損	28			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	0			
臨時利益	△ 2			
資産売却益	△ 2			
その他	-			
純行政コスト(△)	△ 16,354	-	△ 16,354	-
財源	16,577	-	16,577	-
税収等	10,930	-	10,930	-
国県等補助金	5,647	-	5,647	-
本年度差額	223	-	223	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	989	△ 986	-
有形固定資産等の増加	-	3,060	△ 3,060	-
有形固定資産等の減少	-	△ 2,339	2,342	-
貸付金・基金等の増加	-	629	△ 834	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 361	566	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	97	151	△ 54	-
その他	9	△ 49	57	-
本年度純資産変動額	331 ※	1,091	△ 760	-
前年度末純資産残高	48,037	71,197	△ 23,187	28
本年度末純資産残高	48,368	72,288	△ 23,947	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,950
業務費用支出	5,113 ※
人件費支出	2,227
物件費等支出	2,631
支払利息支出	153
その他の支出	103
移転費用支出	9,837
補助金等支出	8,317
社会保障給付支出	1,506
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14
業務収入	16,260 ※
税込等収入	10,785
国県等補助金収入	4,427
使用料及び手数料収入	667
その他の収入	382
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,728 ※
公共施設等整備費支出	3,115
基金積立金支出	606
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,708
国県等補助金収入	1,127
基金取崩収入	354
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	△ 4
その他の収入	225
投資活動収支	△ 2,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,499
地方債等償還支出	1,294
その他の支出	205
財務活動収入	2,202
地方債等発行収入	2,244
その他の収入	△ 42
財務活動収支	703
本年度資金収支額	△ 42 ※
前年度末資金残高	2,575
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	2,534 ※
前年度末歳計外現金残高	66
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	2,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業、つきプロヴァンス、京築地区水道企業団）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
特にありません。
 - (2) 表示方法の変更
特にありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
特にありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

【築上町】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結

東九州コミュニティー放送株式会社 : 全部連結

株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)

京築広域市町村圏事務組合 一般会計 : 比例連結 (11.34%)

広域圏消防特別会計 : 比例連結 (22.50%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.53%)

特別会計 : 比例連結 (0.50%)

福岡県自治振興組合 : 比例連結 (1.34%)

福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (3.02%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.10%)

福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.13%)

【連結に向けて検討中の団体】団体にて作成年度より連結を予定しています。

築上郡自治会館等資産管理組合 : 令和元年度決算分、未作成のため、連結対象外としました。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

- ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③表示金額単位・・・百万円単位
※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 (単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,136	1,932	323	38,745	19,195	620	19,550
土地	5,234			5,234			5,234
立木竹	459			459			459
建物	29,494	18	323	29,189	17,991	583	11,198
工作物	1,912	79		1,991	1,204	37	787
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	37	1,835		1,872			1,872
インフラ資産	78,900	2,608	1,079	80,429	38,009	989	42,420
土地	1,757	563		2,320			2,320
建物	880		5	875	269	8	606
工作物	75,199	1,587		76,786	37,740	981	39,046
その他	1			1			1
建設仮勘定	1,063	458	1,074	447			447
物品	3,396	399	21	3,774	1,843	133	1,931
合計	119,432	4,939	1,423	122,948	59,047	1,742	63,901

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,171	6,245	1,902	3,610	650	1,529	2,443	19,550
土地	1,358	1,986	402	139	448	38	863	5,234
立木竹					58		401	459
建物	1,810	3,841	1,421	3,126	142	91	767	11,198
工作物		338	62	339	2	2	44	787
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	3	80	17	6			368	1,872
インフラ資産	19,104	1		15,332	7,849	134		42,420
土地	1,307			745	265	3		2,320
建物	145			461				606
工作物	17,294			14,114	7,507	131		39,046
その他				1				1
建設仮勘定	358	1		11	77			447
物品	4	100	13	1,595	8	112	99	1,931
合計	22,279	6,346	1,915	20,537	8,507	1,775	2,542	63,901

連結行政コスト計算書内訳

(単位:百万円)

科目	全経路業務額(百万円)												
	地方公営事業委託(つぎ)		公営企業委託(法定用)		下水道事業		総計(単体合計)		連結修正等		相殺消去	純計	
	水運事業	下水道事業	水運事業	下水道事業	水運事業	下水道事業	水運事業	下水道事業	水運事業	下水道事業			
経路行政コスト	52	354	11,956	-	-	△ 619	11,337	△ 3	△ 2	4	10	272	274
業務費用	36	133	2,833	-	-	△ 637	12,195	50	27	170	111	285	287
人件費	32	914	1,840	-	-	△ 11	1,840	15	10	54	111	223	225
職員給与費	24	14	1,370	-	-	-	1,370	12	5	45	5	209	210
賞与等引当金繰入額	-	1	114	-	-	-	114	-	-	0	0	14	14
退職手当引当金繰入額	-	-	△ 62	-	-	-	△ 62	-	-	0	0	-	-
その他	6	5	418	-	-	△ 418	418	3	4	10	0	0	0
物件費等	302	417	4,639	-	-	△ 11	4,827	42	11	115	96	57	58
物件費	146	91	2,170	-	-	△ 11	2,138	28	9	27	17	25	26
減価償却費	21	18	800	-	-	-	800	8	1	4	65	3	3
その他	135	305	2,629	-	-	-	2,629	5	-	83	11	30	30
その他の業務費用	22	73	234	-	-	-	234	2	1	9	9	1	1
支払利息	18	65	143	-	-	-	143	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	2	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
その他	5	6	84	-	-	-	84	2	1	-	-	0	0
移転費用	0	8	5,922	-	-	△ 626	5,297	1	1	0	-	0	0
補助金等	0	8	4,111	-	-	△ 331	3,779	-	-	0	-	3	3
税金等引当金繰入額	-	-	1,906	-	-	-	1,906	-	-	-	-	-	-
他企業等への繰出金	-	-	211	-	-	△ 294	211	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
経常収益	304	159	878	-	-	△ 18	860	63	24	166	101	12	12
使用料及び手数料	300	147	633	-	-	△ 11	621	-	-	-	-	0	0
その他	4	12	246	-	-	△ 7	239	63	24	166	101	11	11
旅行費コスト	52	355	12,019	-	-	△ 619	11,400	△ 3	4	10	10	272	274
臨時雇戻	0	0	64	-	-	-	64	-	-	0	-	-	-
従業員退職金	-	-	36	-	-	-	36	-	-	0	-	-	-
投資損失等引当金繰入額	-	-	28	-	-	-	28	-	-	0	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
その他	0	0	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各計金額が一致しない場合があります。
(注2)単位未満の差額がある場合は0.1金額未満は四捨五入して表示しています。
(注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

連結資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会社財務書類										全株財務書類									
	一般会計					特別会計					地方公営事業会計					特別会計				
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	霊園事業特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計			
前年度純資産残高	43,839	269	81	45	44,238	-	44,238	2,295	3	15	7	56	2,295	3	15	7	56			
当年度純資産増減	△ 9,002	26	0	0	△ 9,028	-	△ 9,028	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30			
取得	6,424	26	-	-	6,424	-	6,424	1,643	330	-	-	-	1,643	330	-	-	-			
売却	2,578	26	-	-	2,604	-	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫等補助金	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	31	1	1	0	30	31	1	1	0	30			
本年度差額	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度純資産増減	43,839	269	81	45	44,238	-	44,238	2,295	3	15	7	56	2,295	3	15	7	56			
当年度純資産増減	△ 9,002	26	0	0	△ 9,028	-	△ 9,028	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30			
取得	6,424	26	-	-	6,424	-	6,424	1,643	330	-	-	-	1,643	330	-	-	-			
売却	2,578	26	-	-	2,604	-	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫等補助金	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	31	1	1	0	30	31	1	1	0	30			
本年度差額	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度純資産増減	43,839	269	81	45	44,238	-	44,238	2,295	3	15	7	56	2,295	3	15	7	56			
当年度純資産増減	△ 9,002	26	0	0	△ 9,028	-	△ 9,028	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30			
取得	6,424	26	-	-	6,424	-	6,424	1,643	330	-	-	-	1,643	330	-	-	-			
売却	2,578	26	-	-	2,604	-	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫等補助金	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	31	1	1	0	30	31	1	1	0	30			
本年度差額	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度純資産増減	43,839	269	81	45	44,238	-	44,238	2,295	3	15	7	56	2,295	3	15	7	56			
当年度純資産増減	△ 9,002	26	0	0	△ 9,028	-	△ 9,028	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30			
取得	6,424	26	-	-	6,424	-	6,424	1,643	330	-	-	-	1,643	330	-	-	-			
売却	2,578	26	-	-	2,604	-	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫等補助金	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	31	1	1	0	30	31	1	1	0	30			
本年度差額	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度純資産増減	43,839	269	81	45	44,238	-	44,238	2,295	3	15	7	56	2,295	3	15	7	56			
当年度純資産増減	△ 9,002	26	0	0	△ 9,028	-	△ 9,028	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30	△ 2,174	△ 320	-	0	△ 30			
取得	6,424	26	-	-	6,424	-	6,424	1,643	330	-	-	-	1,643	330	-	-	-			
売却	2,578	26	-	-	2,604	-	2,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫等補助金	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	31	1	1	0	30	31	1	1	0	30			
本年度差額	△ 185	26	0	0	△ 159	-	△ 159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注1) 百万円未満の端数については、合計金額の一筆を四捨五入して表示しております。
 (注2) 単位未満の端数については、合計金額の一筆を四捨五入して表示しております。
 (注3) 純計欄金額は、百万円未満の端数については、合計金額の一筆を四捨五入して表示しております。

連結資産変動計算書内

(単位:百万円)

科目	全経財務書類(ツツき)				連結財務書類				京葉広域市町村圏事務組合			
	地方公営事業会社(ツツき)		総計(繰越合算)		京葉地区水道企業団		京葉地区水道企業団		一般会計		小計	
	水運事業	下か運事業	水運事業	下か運事業	京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	一般会計	一般会計	一般会計	小計
前年度連結資産残高	1,107	2,506	48,044	47,993	15	87	1,305	1,653	1	163	164	
追加コスト(△)	△28	△807	△12,098	△11,988	3	△4	△9	△26	△2	△26	△26	
戻却	128	407	7,816	7,118	-	-	2,687	2,687	2	260	262	
売却益	-	407	7,816	7,118	-	-	2,687	2,687	2	260	262	
国庫等補助金	-	1	4,250	4,250	-	-	-	-	-	-	-	
本年度差額	76	53	47	△32	3	△4	2,598	△12	0	△12	△12	
前年度資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・貸出金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・貸出金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金・預金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現金・預金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償財産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償財産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比較連結調整に伴う差額	25	180	205	△205	-	-	-	-	-	-	-	
その他	101	233	46,226	46,205	3	△1	△205	△205	6	83	83	
本年度純資産変動額	1,101	2,239	46,226	47,028	13	33	1,593	2,598	0	77	77	
本年度連結資産残高	1,107	2,506	48,044	47,993	18	83	1,593	1,653	1	163	164	

(注)1) 百万円未満の金額は四捨五入して表示しているが、合計金額が一致しない場合があります。
 (注)2) 百万円未満の金額は四捨五入して表示しているが、合計金額が一致しない場合があります。
 (注)3) 繰越金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

連結純資産変動計算書内

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県介護保険広域連合		福岡県自治会館等資産管理組合		福岡県自治会館等資産管理組合		福岡県自治会館等資産管理組合		福岡県自治会館等資産管理組合		相殺消去	連結修正等	総計 (単体合算)	総計	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計					
前年度末純資産残高	0	167	167	167	16	179	195	179	179	179	78	49,126	49,126	49,126	49,126	49,126	49,126	49,126	△ 1,088	-	48,037	48,037	
財政	△ 2	△ 3,811	△ 3,813	△ 3,813	0	△ 2,048	△ 2,048	△ 2,048	△ 2,048	△ 2	△ 3	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,782	△ 1,185	-	16,577	16,577	
税金等	2	3,460	3,462	3,462	-	1,270	1,270	1,270	1,270	2	2	12,115	12,115	12,115	12,115	12,115	12,115	12,115	△ 1,185	-	10,930	10,930	
国庫等補助金	0	351	351	351	-	779	779	779	779	-	-	5,647	5,647	5,647	5,647	5,647	5,647	5,647	△ 5	-	5,642	5,642	
固定資産の変動(内部売却)	0	2	2	2	0	11	11	11	11	0	△ 1	228	228	228	228	228	228	228	△ 5	-	223	223	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・債権等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・債権等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較期間開始時と異なる事項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	97	97	97	97	97	97	97	△ 2	-	9	9	
本年度純資産変動額	0	169	169	169	8	131	139	131	131	8	8	335	335	335	335	335	335	335	△ 4	-	331	331	
本年度末純資産残高	0	167	167	167	23	192	195	192	192	23	23	43,862	43,862	43,862	43,862	43,862	43,862	43,862	△ 1,093	-	42,769	42,769	

(注1) 前年度末純資産残高は、前年度末の連結純資産額に、前年度末の連結純資産額から、前年度末の連結純資産額を控除した金額が、前年度末の連結純資産額となります。
(注2) 単位未満の金額は各名簿に0と記載していません。
(注3) 総計欄金額は、百万円未満四捨五入の形にて記載しております。

運賃資金心支計算書内訳

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治振興組合 福岡県自治振興組合 合計	福岡県介護保険広域連合 福岡県介護保険広域連合 合計	福岡県市町村消防団員 福岡県市町村消防団員 合計	福岡県自治会館等資産 管理組合 合計	福岡県自治会館等資産 管理組合 合計	連続修正等	相殺消去	総計 (単体合算)	総計
	一般会計	特別会計											
業務活動収支	0	2	3,816	2	0	0	0	0	0	1,275	△1	1,274	
業務活動費用支出	0	3,814	3,814	2	0	0	0	0	0	1,470	△1	1,469	
人件費支出	0	48	48	0	0	0	0	0	0	5,844	△120	5,724	
物件費等支出	0	14	14	0	0	0	0	0	0	2,927	△169	2,758	
支払利息支出	0	34	34	0	0	0	0	0	0	153	-	153	
その他の支出	1	3,766	3,767	2	2	2,003	1	0	0	1,041	△1	1,040	
移転費用支出	1	3,766	3,767	2	2	2,003	1	0	0	9,556	△1,239	8,317	
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,806	-	1,806	
借入金等返済支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	14	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,671	△1,411	16,260	
業務収入	2	3,816	3,818	3	3	2,055	2	6	0	11,970	△1,185	10,785	
租税等収入	2	3,462	3,462	2	2	1,270	2	2	0	4,427	-	4,427	
国庫等補助金収入	0	351	351	0	0	779	0	0	0	770	△103	667	
使用料及び手数料収入	0	6	6	0	0	6	0	0	0	504	△122	382	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	-	36	
繰越支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
債権回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
投資活動収支	0	△8	△8	0	0	△57	△1	△1	△1	△2,020	-	△2,020	
投資活動収入	0	29	29	0	0	57	0	0	0	3,734	△6	3,728	
公共施設等整備費支出	0	29	29	0	0	57	0	0	0	3,120	△6	3,114	
基金積立金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606	-	606	
投資及びひき出し費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	-	6	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-	2	
貸付金回収収入	0	20	20	0	0	0	0	0	0	1,714	△6	1,708	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,127	-	1,127	
基金取崩収入	0	20	20	0	0	0	0	0	0	354	-	354	
貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	-	6	
買入金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225	1	226	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702	1	703	
財務活動収支	0	△6	△6	△6	0	△47	0	0	0	1,499	△1	1,498	
財務活動収入	0	81	81	0	0	88	0	0	0	1,294	△1	1,293	
地方債等借入金	0	75	75	0	0	43	0	0	0	2,022	-	2,022	
地方債等借付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,244	-	2,244	
その他の収入	0	△6	△6	△6	0	△47	0	0	0	△42	-	△42	
前年度基金繰上	0	81	81	0	0	88	0	0	0	2,575	-	2,575	
本年度基金繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-	2	
比例運転割合変更に伴う差額	0	75	75	0	0	43	0	0	0	2,534	-	2,534	
本年度基金繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
本年度基金繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△6	-	△6	
本年度基金繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△156	-	△156	
本年度基金繰下	0	75	75	0	0	43	0	0	0	2,590	-	2,590	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示しています。

(注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。